

国土の長期展望専門委員会における 検討(概要)

国土の長期展望について

- 今後の国土政策については、国土審議会計画推進部会のもとに「国土の長期展望専門委員会」を設置し、令和元年10月から議論を進めているところ。
- 2050年の国土像を描き、その実現に向けた政策の方向性をとりまとめる予定
本年10月に中間とりまとめを行い、令和3年初夏最終とりまとめの予定

開催経緯及び今後の予定

- 第1回（令和元年10月31日）～ 第5回（令和2年1月31日）
 - ・人口減少・少子高齢化、技術革新
 - ・災害リスク、環境問題、世界の中の日本
 - ・ライフスタイルの多様化、外国人の増加
 - ・国土・都市の現状と課題、国土管理・維持 等
- 第6回（6月19日）・第7回（7月8日）
 - ・新型コロナウイルスの影響等に関するフリーディスカッション
- 第8回（9月1日）・第9回（10月5日）
 - ・中間とりまとめについての議論

→ 10月23日 中間とりまとめの公表（課題の整理）

- 第10回（11月30日）
 - ・東京一極集中の是正について

→ 課題の解決方策等について議論し、令和3年初夏最終とりまとめの予定

委員名簿

- 家田 仁 政策研究大学院大学教授
- 風神 佐知子 慶應義塾大学商学部准教授
- 加藤 史子 WAmazing 株式会社代表取締役社長兼CEO
- 末松 則子 三重県鈴鹿市長
- 瀬田 史彦 東京大学大学院工学系研究科 准教授
- 高村 ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター教授
- 寺島 実郎 （一財）日本総合研究所会長、多摩大学学長
- 富山 和彦 （株）経営共創基盤IGPIグループ会長
- 広井 良典 京都大学こころの未来研究センター教授
- ◎ 増田 寛也 東京大学公共政策大学院客員教授
- 村上 由美子 OECD 東京センター所長

※ 「◎」は委員長（50音順、敬称略）

長期展望の方向性(2050年に向けて)

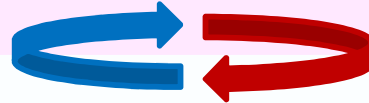
ゆとりある豊かな暮らし

自由な働き方や暮らし方

多様な価値観、新価値の創造

技術革新(デジタル化等)のメリット享受

特色のある魅力的な地域・国土



地域の核への集約を図りながら地域内・地域外をネットワークでつなぐ多核連携型の国土づくり

実現手法

下記のようなリスク・課題に対応する国土づくりを進めていくことで、
防災・減災の主流化、ポストコロナ時代のしなやかで堅固な国土を構築していく

主なリスク・課題

自然災害

感染症

日本の活力低下・
世界の中での埋没

地球環境

東京一極集中

食料確保

老朽化対策を始めとする
インフラのあり方

突発性

進行性

前提

○ 人口減少・少子高齢化

○ 感染症等に対する危機意識の高まり

○ インフラ等の老朽化

○ 自然災害の激甚化・頻発化

○ 技術革新の進展(Society5.0など)

○ 日本を取り巻く国際環境の変化

「真の豊かさ」を実感できる
国土形成

我が国が直面しているリスク・課題対応型の国土形成

我が国が置かれる状況

国土の長期展望中間とりまとめ(構成)

(※中間とりまとめは論点整理。その後、最終とりまとめに向け具体的方策を検討)

<はじめに>

1. 基本的な考え方

2. 長期展望の前提となる我が国がおかれる状況

- (1) 人口減少・高齢化
- (2) 気候変動と自然災害の激甚化・頻発化
- (3) 感染症等に対する危機意識の高まり
- (4) 技術革新の進展
- (5) インフラ等の老朽化
- (6) 日本を取り巻く国際環境の変化
- (7) 暮らし、働き方等の変化

3. 我が国が直面しているリスク・課題対応型の国土形成

- (1) 突発性のリスク
 - ①自然災害
 - ②感染症

(2) 進行性の課題

- ①日本の活力低下・世界の中での埋没
- ②地球環境の変化
- ③東京一極集中
- ④食料確保
- ⑤老朽化時代のインフラのあり方

(3) 複合リスク

4. 「真の豊かさ」を実感できる国土形成

- (1) ゆとりのある豊かな暮らし
- (2) 自由な働き方・暮らし方
(兼業・副業・テレワーク・ワーケーション、二地域居住・関係人口)
- (3) 多様な価値観・新価値の創造
- (4) 技術革新のメリットの享受
- (5) 特色ある魅力的な地域・国土

<おわりに>

基本的な考え方(概要)

所得倍増計画(S35)

太平洋ベルト地帯構想

一全総(S37)

拠点開発方式(新産・工特)

新全総(S44)

大規模開発プロジェクト構想

三全総(S52)

定住構想

四全総以降

第二次国土形成計画(H27)

対流促進型国土の形成

「コンパクト+ネットワーク」

⇒ 産業重視、「物の豊かさ」

⇒ 人間居住の総合的環境の形成

⇒ 価値観の多様化
仕事偏重から脱却できず
成長著しい国際社会

⇒ 本格的な人口減少社会

【現行計画策定後の変化】

頻発する
大規模災害

新型コロナ
感染症の拡大

SDGs

デジタル革命

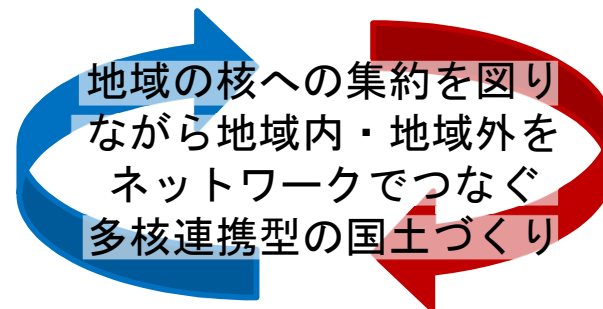
⇒ 「いのち」
の再認識

⇒ 「真の豊かさ」
を実現する好機に

- ・ 仕事のみではない「多様な価値観」
- ・ 人生100年時代の
「充実した働き方・暮らし方」
- ・ 「物」から「人」への意識転換

「真の豊かさ」を実感できる国土形成

- ・ Society5.0の実現
(スマートシティ、自動運転、遠隔医療等)
 - ・ テレワークや兼業・副業等の働き方
 - ・ 二地域居住や関係人口の拡大
 - ・ 多様な人が活躍・交流できる社会
(バリアフリーの推進等)
- 等



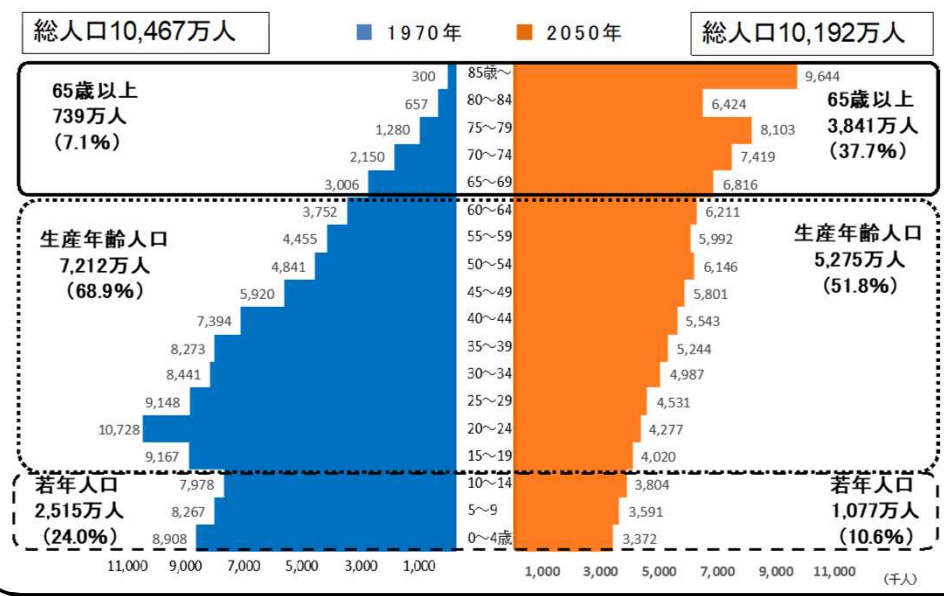
我が国が直面するリスク・課題に対応した 国土形成

- ・ 防災・減災の主流化
 - ・ 感染症リスクへの対応
 - ・ 過度な東京一極集中の是正
- 等

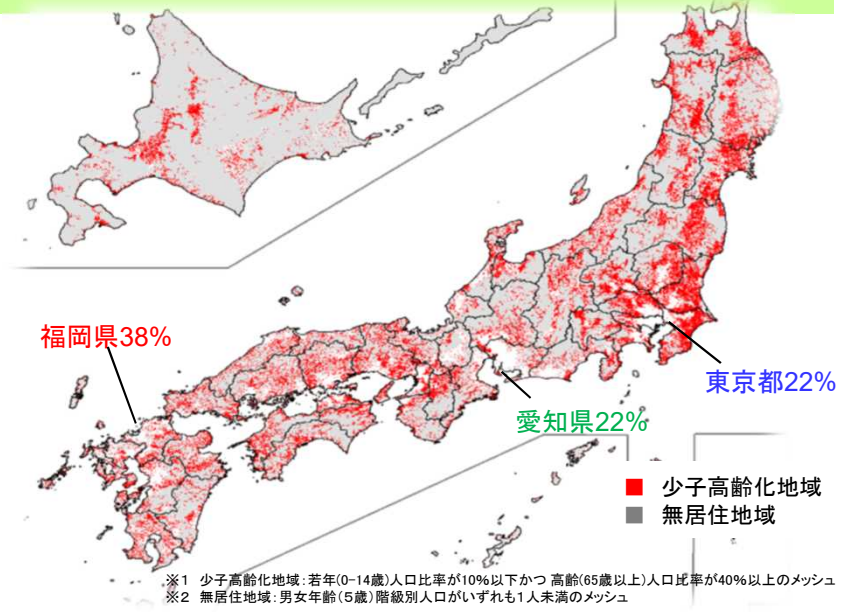
国土全体を見通した総合的な戦略が必要であり、
今こそまさに国土計画の真価が問われている

我が国が置かれる状況

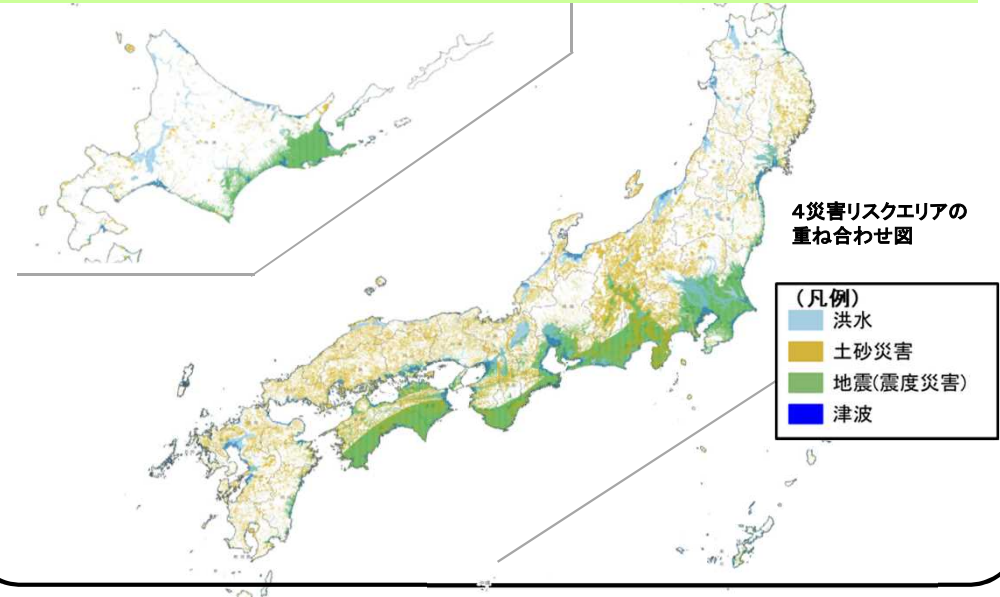
約1億人の国土でも年齢構成が大きく変化



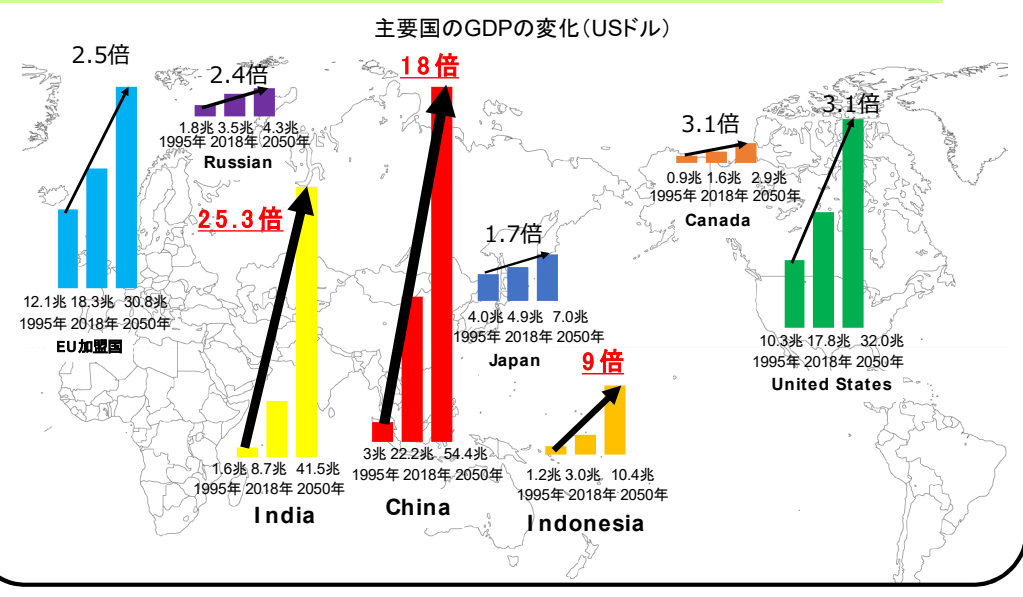
居住地の約5割が少子高齢化(2050年)



人口の約7割が災害リスク地域に居住(2050年)



アジア主要国のGDP伸び率は今後大幅に上昇



我が国が直面するリスク・課題に対応した国土形成《1》

(1) 突発性のリスク

① 自然災害

<方向性>

防災・減災の主流化の考え方のもと、国土構造や国土の利用の在り方等といった根本からの対応が必要



<主な論点>

- 自然災害リスク軽減のための取組の検討
(流域治水の推進(治水ダム建設・再生、土地利用規制・誘導など、ハード・ソフト一体の対応)、災害に強い交通ネットワークの構築、事業継続計画の充実等)
- 担い手不足により管理水準が低下した国土管理の在り方の検討
- 大都市圏等のバックアップ機能の維持・強化

② 感染症

<方向性>

感染症に備え、不安の軽減を図る観点からも、過度に密とならないような暮らし方、国土への移行が必要



<主な論点>

- 情報通信基盤の整備・人材育成
- 感染症に対するリダンダンシーのあり方
(必要な医療体制の確保や複線的な物流ルート構築等)
- 災害時やパンデミック時にも対応可能な空間や施設の確保
(オープンスペース、宿泊施設等)

我が国が直面するリスク・課題に対応した国土形成《2》

(2) 進行性の課題

① 日本の活力低下・世界の中での埋没

＜方向性＞

デジタル技術の社会への実装等の弱点を克服し、活力や競争力の維持・向上を図っていくことが必要



＜主な論点＞

- IT人材・ITインフラの確保・整備
- 各主体が保有するデータの共有、セキュリティの強化等
- リーディング産業の育成や最先端の技術力の強化
- 産学連携等による地域の特色をいかしたイノベーション創出

② 地球環境の変化

＜方向性＞

脱炭素社会、循環経済、分散型社会への移行に関する不断の取組等を進めていくことが必要



＜主な論点＞

- 脱炭素社会の実現
(各分野での温室効果ガス排出削減、森林の吸収源対策等)
- 防災・減災におけるグリーンインフラやEco-DRRの実装・普及
- 地域固有の資源・エネルギーの循環利用

③ 東京一極集中

＜方向性＞

東京一極集中の是正を進めるとともに、東京の活力・魅力の維持・向上を図ることも必要



＜主な論点＞

- 東京にある機能の分散、大都市へのアクセス等の確保
- 中枢・中核都市等の機能強化、都市と周辺地域との連携強化
(地方での就労・就学機会の確保、生活圏域の機能・規模等)
- 新型コロナ等による意識・行動の変化を踏まえた取組
(テレワークやオンライン会議の推進、地方への機能分散等)
- 東京の国際競争力の維持・向上

我が国が直面するリスク・課題に対応した国土形成《3》

(2) 進行性の課題

④ 食料確保

<方向性>
食料自給力の向上を始めとする食料安全保障の充実等の検討が必要



- <主な論点>
- 食料の安定的な生産、流通確保のための基盤整備
 - **スマート農業**(DX等)による生産性向上・高付加価値化
 - 多様な農地利用方策
(遊休・荒廃農地における放牧等の**粗放的管理**の在り方等)
 - 農林水産業の地域の基礎的産業としての振興のあり方
 - **エネルギー、水資源等**の安定的な確保

⑤ 老朽化対策を始めとするインフラのあり方

<方向性>
人口減少等の状況や、時代の変化に合わせて引き続き維持すべきもの、更新すべきもの、集約・再編すべきものに区分し、インフラ管理の最適化の観点から、「予防保全」も含め適切に対応していくことが必要



- <主な論点>
- インフラ投資の選択と集中
 - 計画的な**社会資本の維持管理・更新**
 - **DX等の技術革新**を取り入れた**予防保全**の推進
 - 国・地方公共団体・民間の**各主体の連携**による新たなストック効果を発現する取組

「真の豊かさ」を実感できる国土形成《1》

1 時間・空間・生活ともにゆとりのある豊かな暮らしが可能な国土

<方向性>

自由に活用できる時間、広く快適な住空間の確保や「職場と仕事の分離」を契機とした仕事偏重の生活の改善



<主な論点>

- テレワーク等、新たな生活様式への対応
- 働き手の「働きがい」の向上
- 子どもを産み育てやすい社会への実現
- 「食」、「住」、「コミュニティ」等、生活の基本的な要素の充実

2 様々な働き方や暮らし方を選択できる、自由度の高い国土

<方向性>

人生100年時代にも対応した自分に見合った働き方、住みたい場所での居住等、生きていく上で様々な選択肢を提供できる柔軟性の高い国土づくり



<主な論点>

- 自らの意思に基づいて、働き暮らすことが可能な社会
- 何度でもチャレンジできる失敗に寛容な社会
- ワークーションを含めた働き方や休み方、人材の流動化
- 二地域居住などの個人の多様な生き方や世帯形態の多様化に対応した社会システム・行政制度

3 多様な価値観が認められ、かつ、それら対流することで新たな価値を創造していく魅力ある国土

<方向性>

多様な人、多様な価値観を認め合い、それらの対流による新たな価値を創造していく“奥行き”のある創造的な国土づくり



<主な論点>

- 女性、高齢者、若者、障害者等、多様な人の活躍と交流
- バリアフリー等の取組
- 人口減少下で増加している外国人との共生
- 個々人の価値観を尊重しながら、人々が支え合い、慈しみ合う社会の在り方

「真の豊かさ」を実感できる国土形成《2》

4 デジタル化等の技術革新のメリットを享受した利便性の高い国土

<方向性>

デジタルトランスフォーメーション(DX)の実装により、生活のあらゆる面で技術革新のメリットを享受



<主な論点>

- デジタル格差の解消、リアルとバーチャルの融合
- Society5.0の実現(AI、IoT、自動運転等の導入)
- デジタル化による身近な生活サービスの高度化
(行政手続きのデジタル化・簡素化、マイナンバー制度)
- 国土情報や国土利用に係る各種情報の整備 等

5 国際社会の中でも、特色のある魅力的な地域・国土

<方向性>

長い歴史に育まれた魅力ある地域、文化、環境や安全で利便性の高い社会資本等を活用した、国際社会の中でも特色のある持続可能で魅力的な地域・国土づくり



<主な論点>

- 各地域における自立性と競争力のある産業構造転換
- スーパー・メガリージョンの形成による国際競争力強化
- 大都市へのアクセシビリティの確保
- 個性ある集落・地域の維持・保全
(祭・郷土料理等の地域色豊かな文化や自然環境 等)

今後の議論のスケジュール(案)



第1回～第9回（令和元年10月～令和2年10月）

※中長期的な課題及び論点を議論・整理

★「国土の長期展望」中間とりまとめの公表（令和2年10月23日）

第10回（11/30） 東京一極集中の是正について **【開催済】**

第11回（1月上旬） 持続可能な地域の在り方について

第12回（1月下旬） 持続可能で活力ある国土形成について

第13回（3月上旬） 地域の活性化について

第14回（3月下旬） 「真の豊かさ」について、最終とりまとめ骨子案について

第15回（5月頃） 最終とりまとめ案について

★ 令和3年6月 最終とりまとめ 公表

新型コロナウイルス感染症による国土・社会への影響に関する議論については、状況が変化している最中であることから、引き続き状況を注視しつつ、必要に応じて議論を行う

- **新型コロナウイルス感染症拡大後の状況変化**
- 国際競争力等

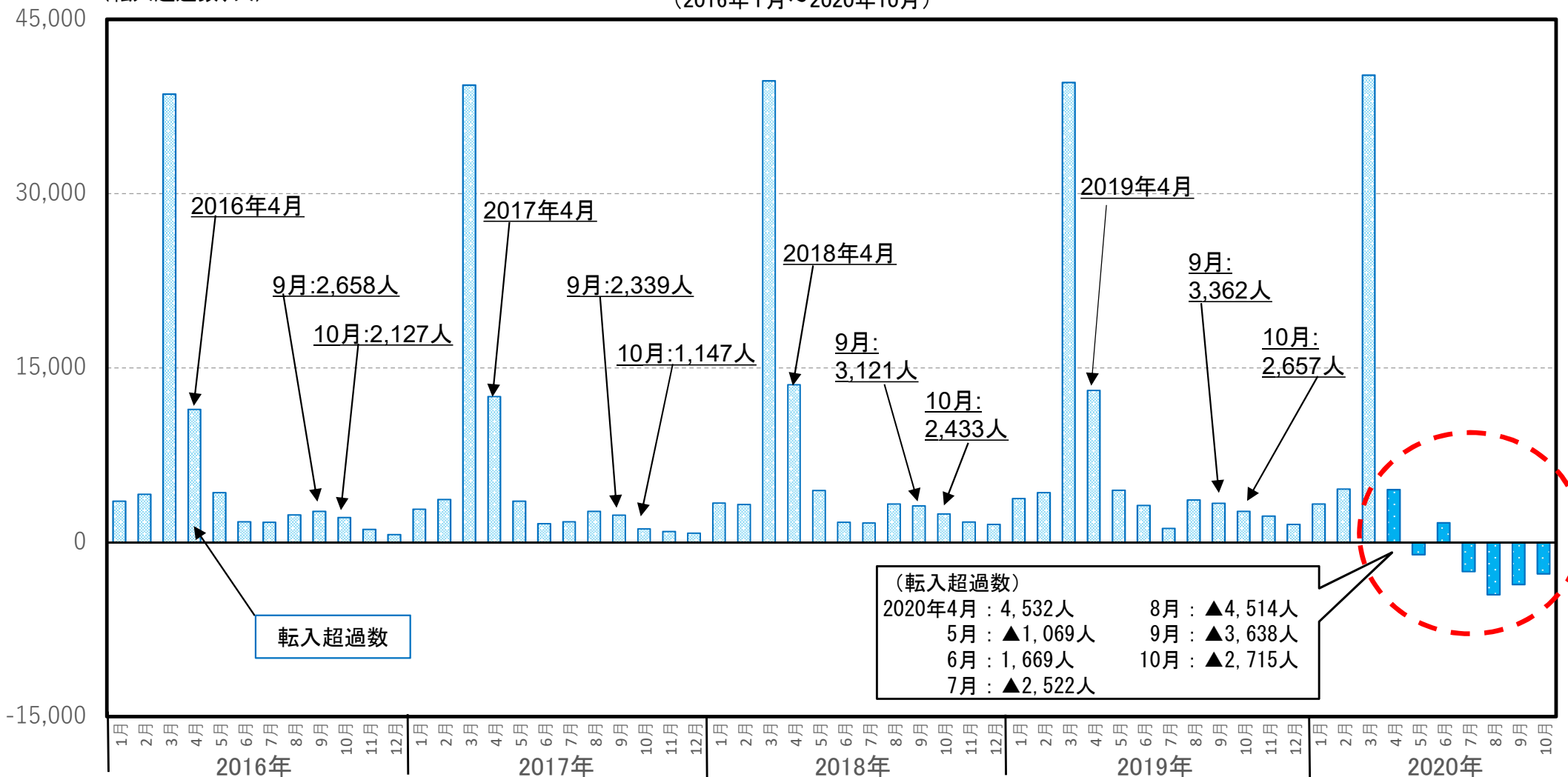
東京都への転入超過数の推移

○ 東京都では、2020年5月に、比較可能な2013年7月以降初めての転出超過となり、7月以降4月連続で転出超過となっている。

東京都への転入超過数の推移

(2016年1月～2020年10月)

(転入超過数、人)

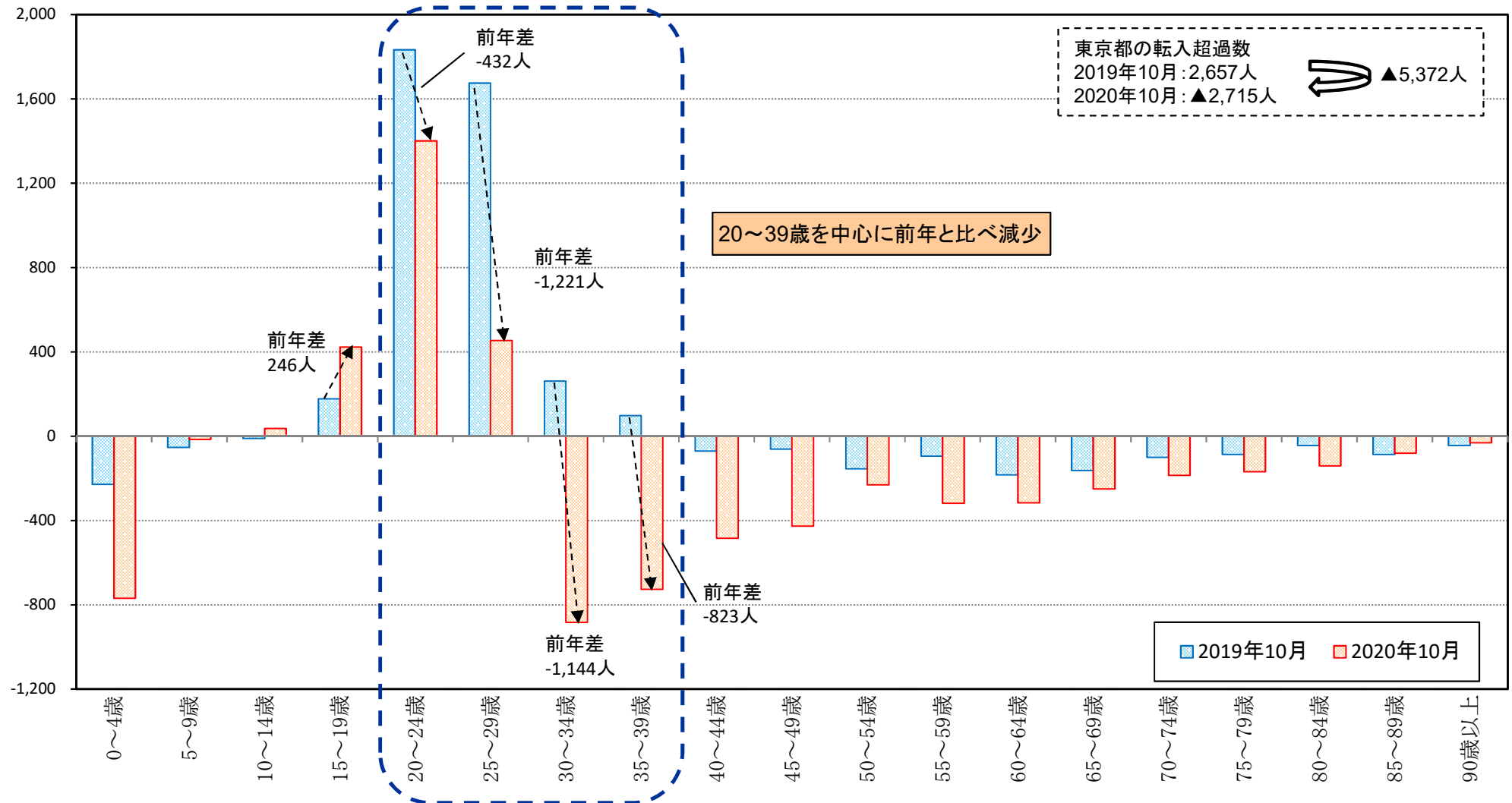


東京都の年齢階級別転入超過数の状況(2020年10月)

○ 10月の東京都の転入超過数は、20歳～39歳を中心に多くの年齢階級において前年同月と比べて減少している。

(人)

2020年10月の東京都の年齢階級別転入超過数
(2019年10月との比較)

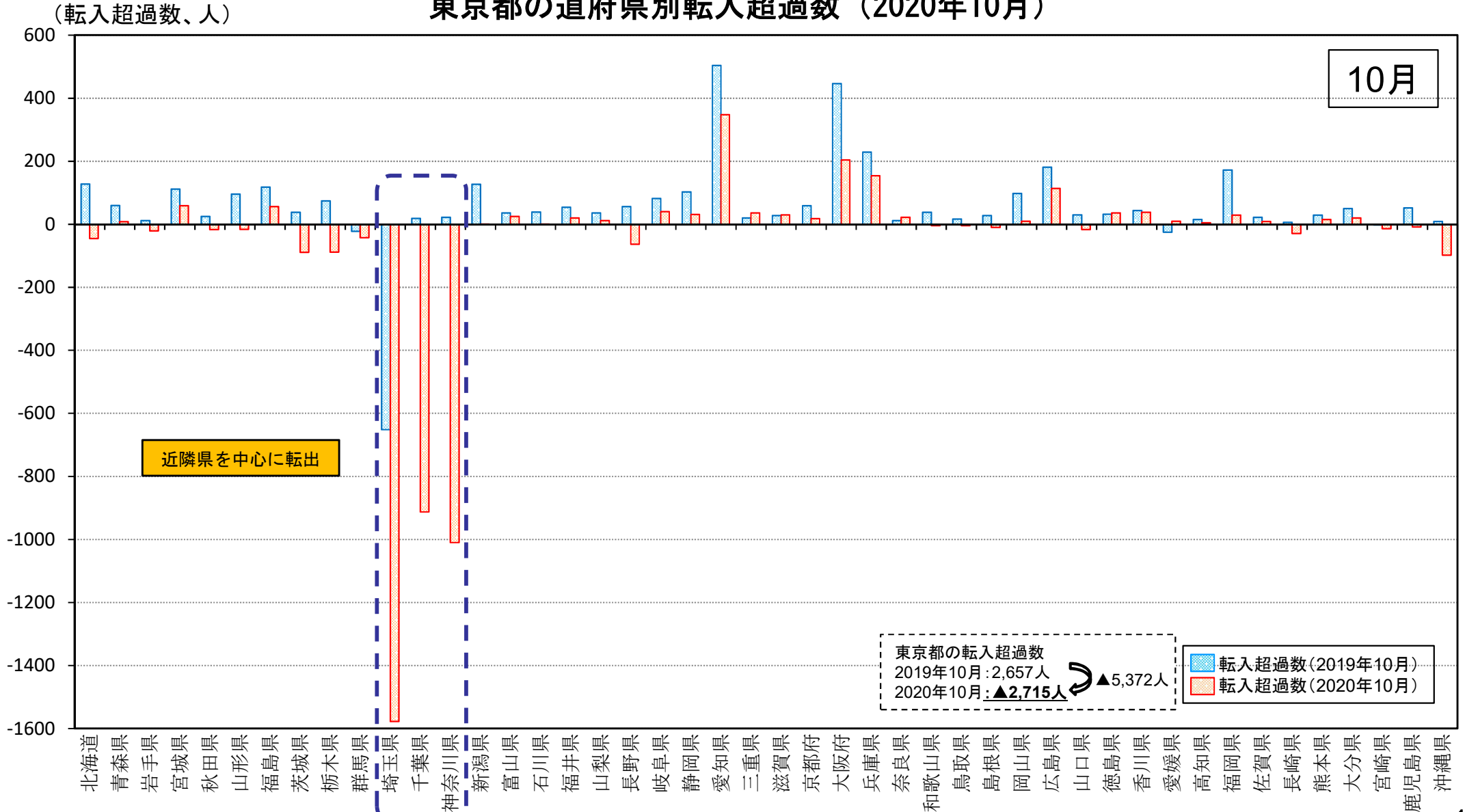


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

東京都の道府県別転入超過数(2020年10月)

○ 東京都からの転出超過は、近隣の埼玉県、千葉県、神奈川県が中心となっている。

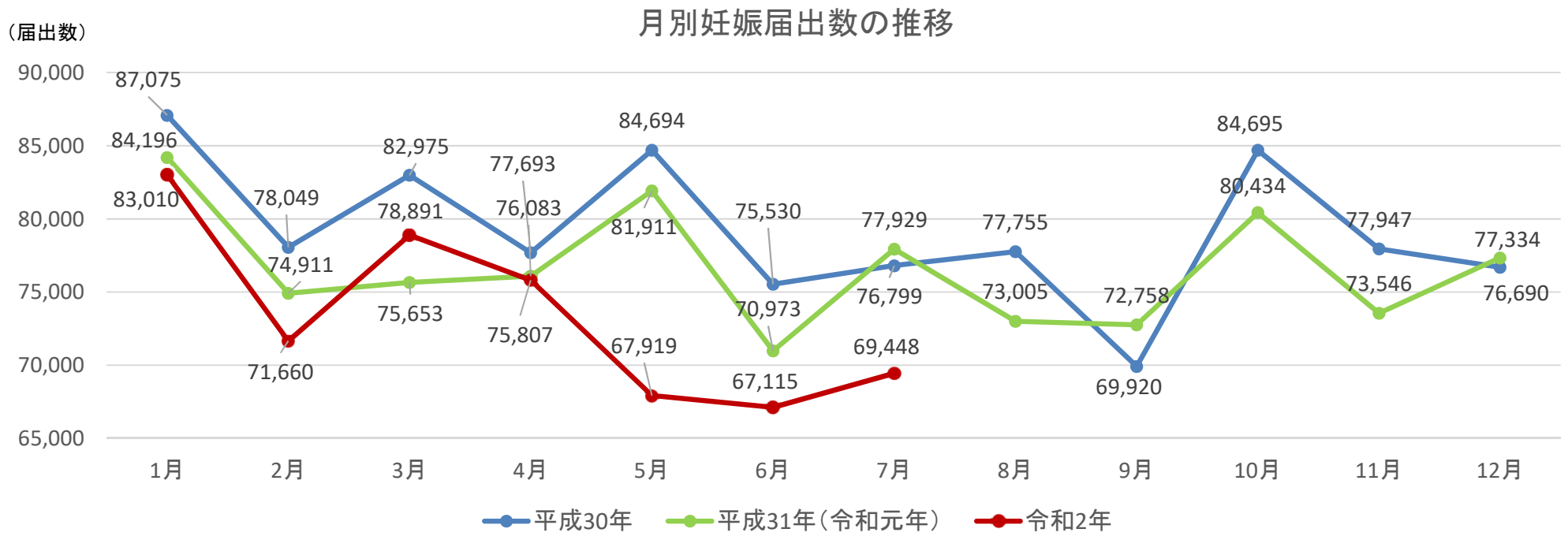
東京都の道府県別転入超過数 (2020年10月)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

妊娠届出数の推移

- 妊娠届出数は、新型コロナウイルス感染症の流行が本格化した本年4月以降、前年同月比マイナスで推移。
- 今後、出生数や中長期的な将来人口に影響を及ぼす可能性がある。



■ 令和2年1－7月の累計妊娠届出数は 513,850 件であり、前年 同期間の 541,656 件と比較すると5.1減。

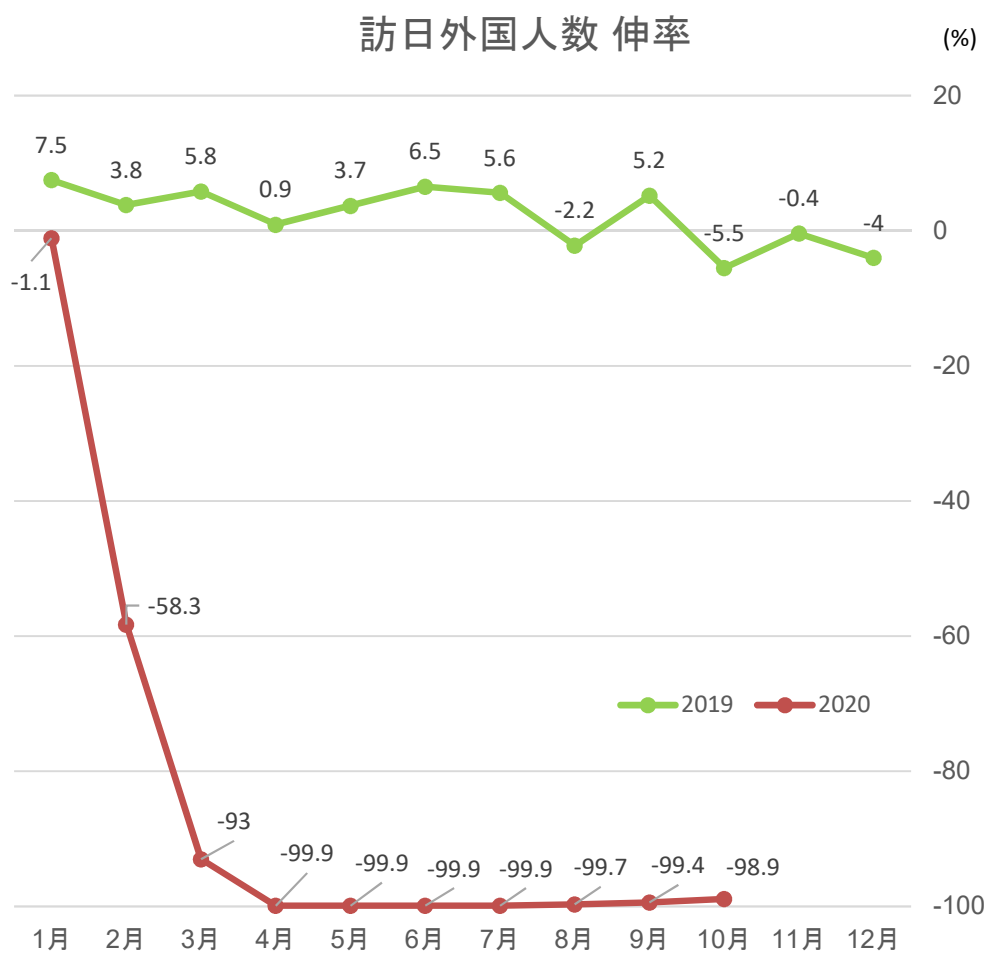
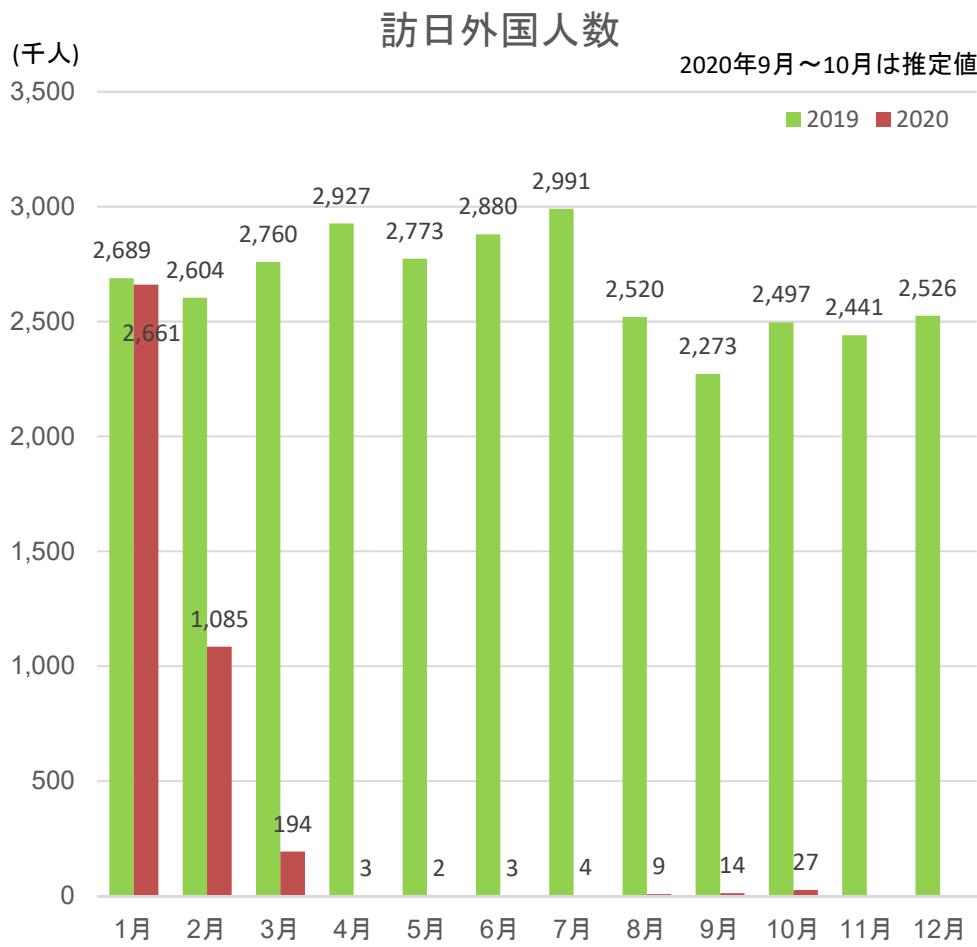
(参考)妊娠届出について

法令上、届出時期について時限は定められていないが、厚生労働省では、妊娠11週以下の時期の届出を勧奨しており、平成30年度には93.3%の妊婦が、妊娠11週までに届出を行っている。

(出典)厚生労働省資料「妊娠届出数の推移等」(令和2年10月)より国土政策局作成。

訪日外国人数の変化

○ 2020年10月の訪日外国人数は27,400人(推計値)であり、前年同月比で98.9%の減少。

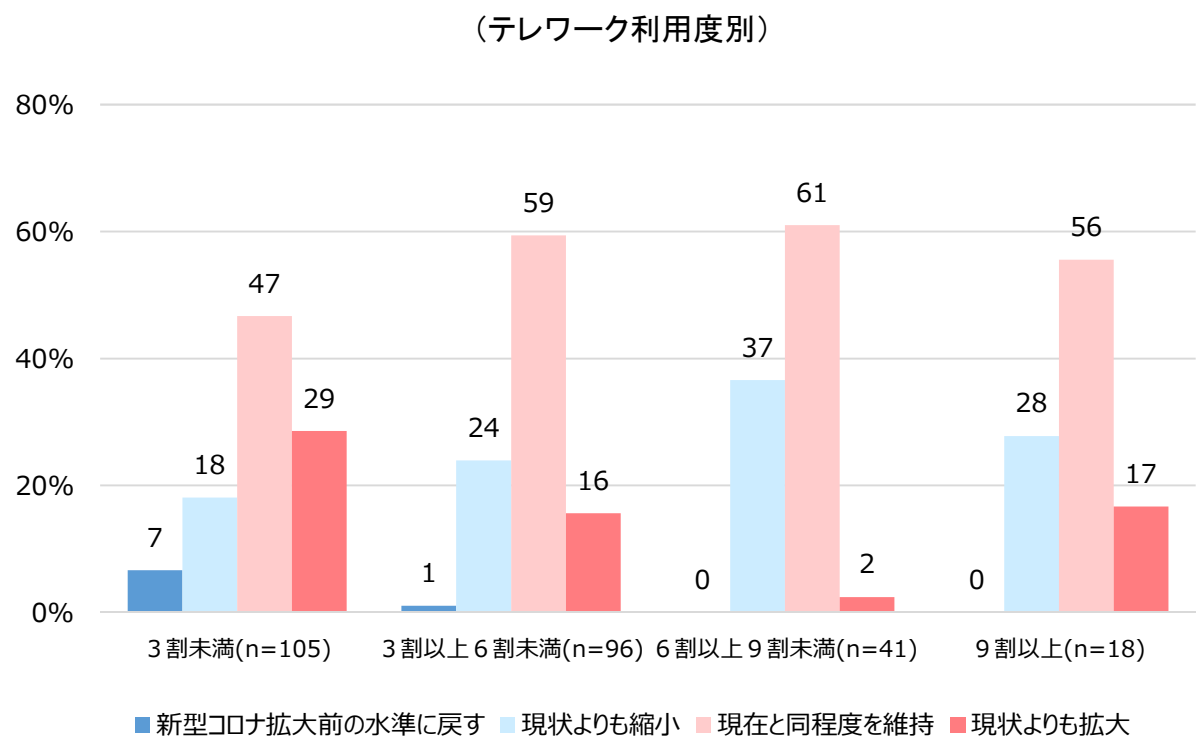
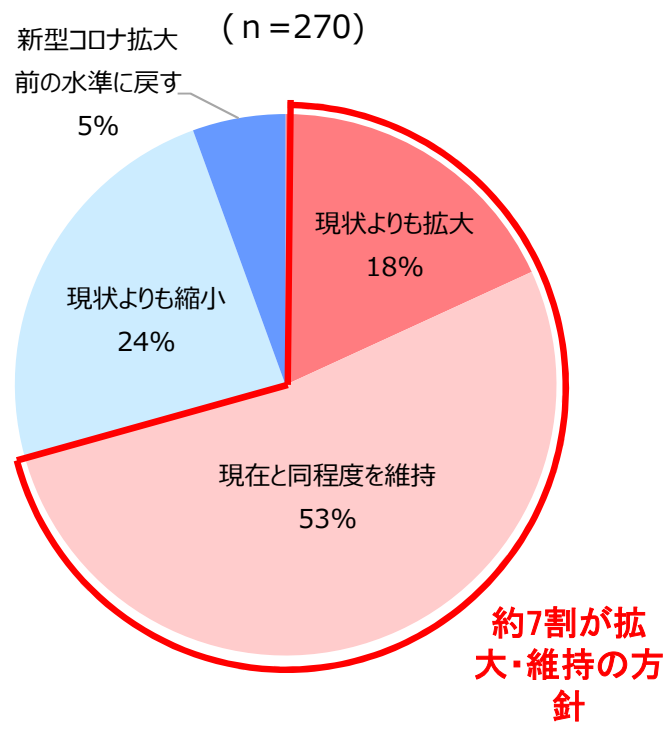


(出典) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」より国土政策局作成

東京所在上場企業における今後のテレワーク利用方針

○ 新型コロナウイルス感染拡大の終息後も見据えた今後のテレワークの利用の方針について、拡大が18%、維持が53%で、拡大・維持が7割を占めており、現状のテレワーク利用度によらず維持するという回答が最も高い。

Q 今後のテレワークの利用について、新型コロナウイルス感染拡大の終息後も見据えた方針を教えてください。

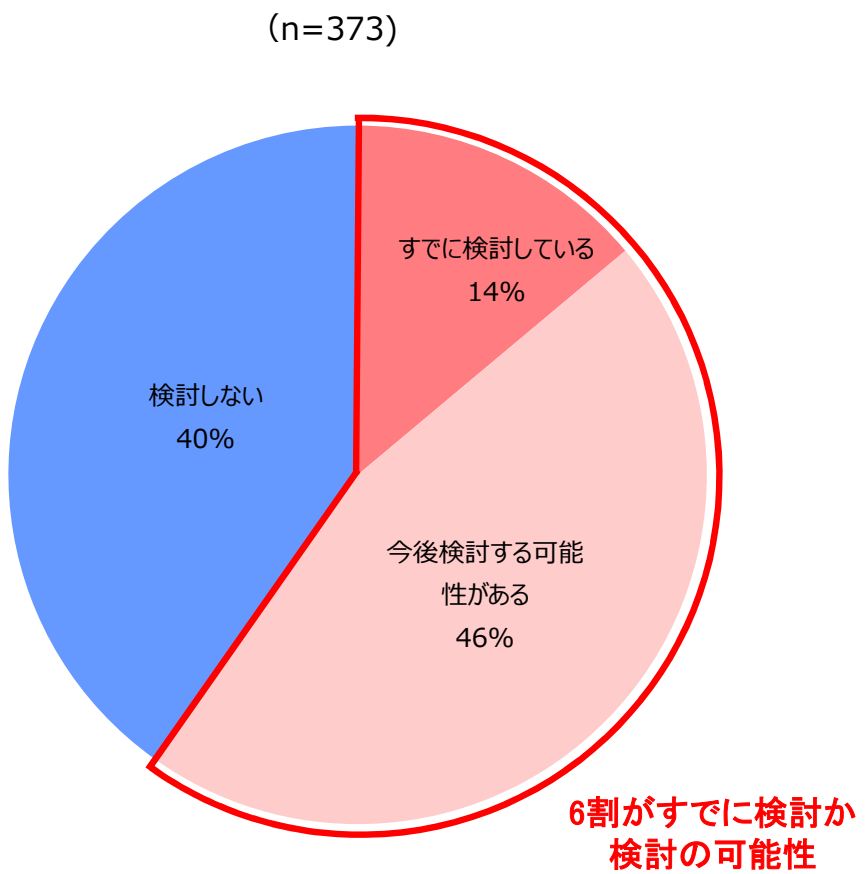


※「その他又は未定」を除いて集計

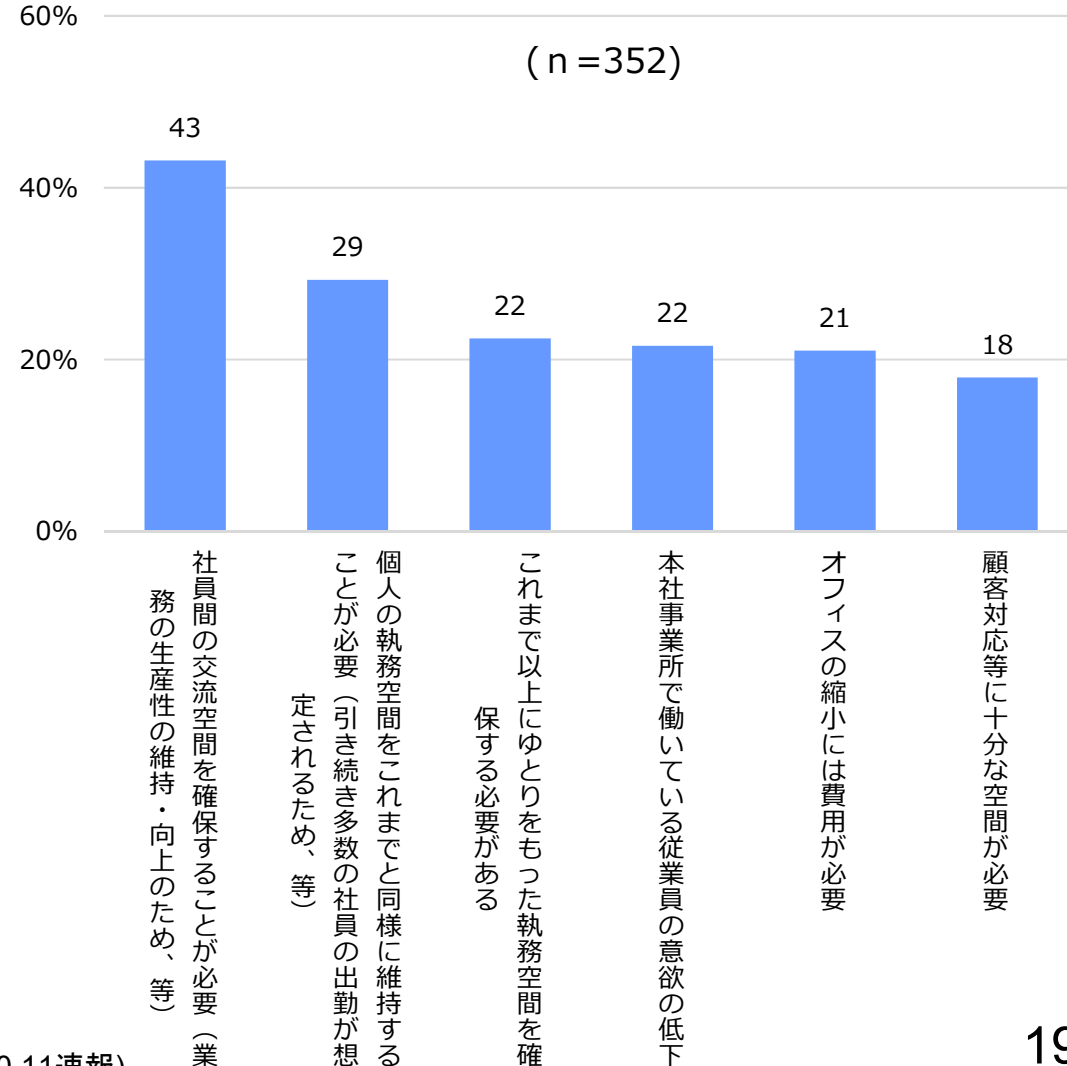
東京所在上場企業におけるテレワークを想定したオフィス床の縮小と課題

- 一定程度のテレワークの実施が想定される場合、本社事業所のオフィス縮小をすでに検討している企業は14%、今後検討する可能性がある企業は46%で、合わせると6割である。
- オフィス床の縮小に伴う課題は「社員間の交流空間を確保することが必要」が43%で最も多い。

Q 今後一定割合の社員のテレワーク実施が想定される場合、本社事業所のオフィス床の縮小を検討しますか。



Q オフィス床の縮小には、どのような課題がありますか。(複数回答)

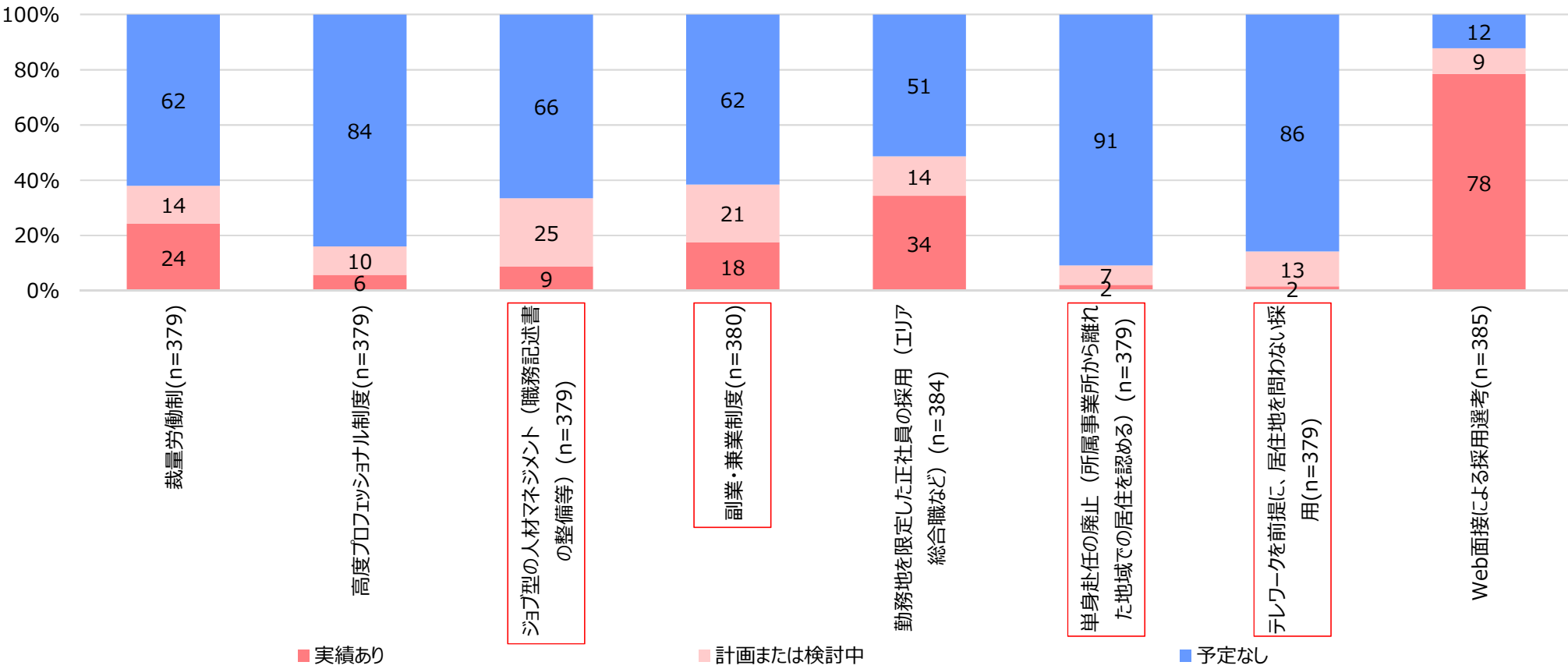


(出典)国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査(企業向けアンケート)」(2020.11速報)

人事制度の導入・検討状況（東京所在上場企業）

- 「ジョブ型の人材マネジメント」や「副業・兼業制度」を実施または計画・検討中の企業は3割以上。
- それぞれ1割前後ではあるものの、「単身赴任の廃止」や「テレワークを前提に、居住地を問わない採用」を実施又は計画・検討中の企業がある。
- 「Web面接による採用選考」は78%の企業で実績があり、計画又は検討中を含めると9割に近い。

Q10. これまでに以下の人事制度を導入もしくは計画・検討したことはありますか。

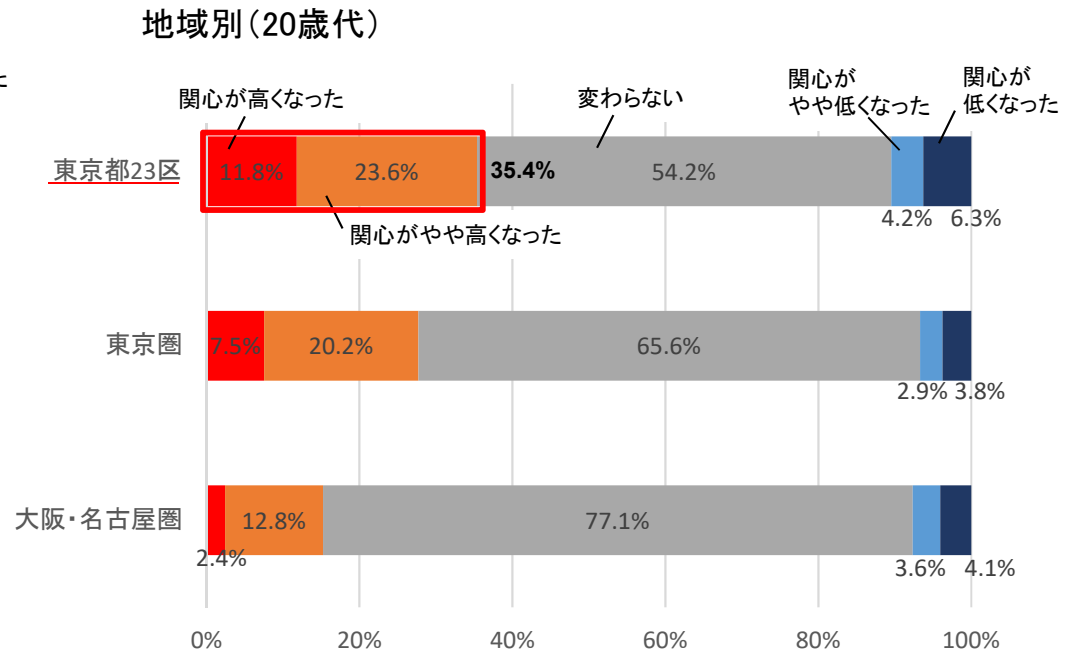
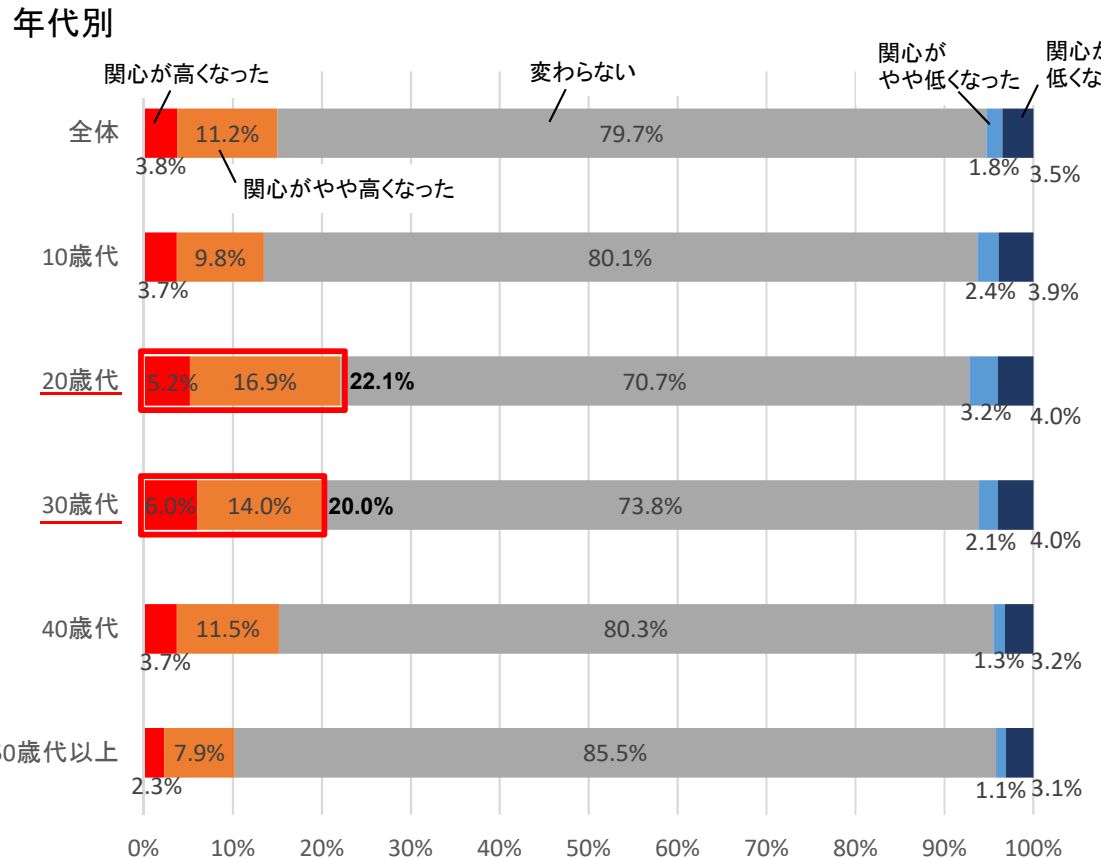


(出典)国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査(企業向けアンケート)」(2020.11速報)

地方移住への関心のさらなる高まり

○ 今回の感染症の影響下において、三大都市圏居住者のうち、年代別では20～30歳代、地域別では東京都23区に住む人の地方移住への関心が高まっている。

◆ 質問: 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。(対象: 三大都市圏居住者)



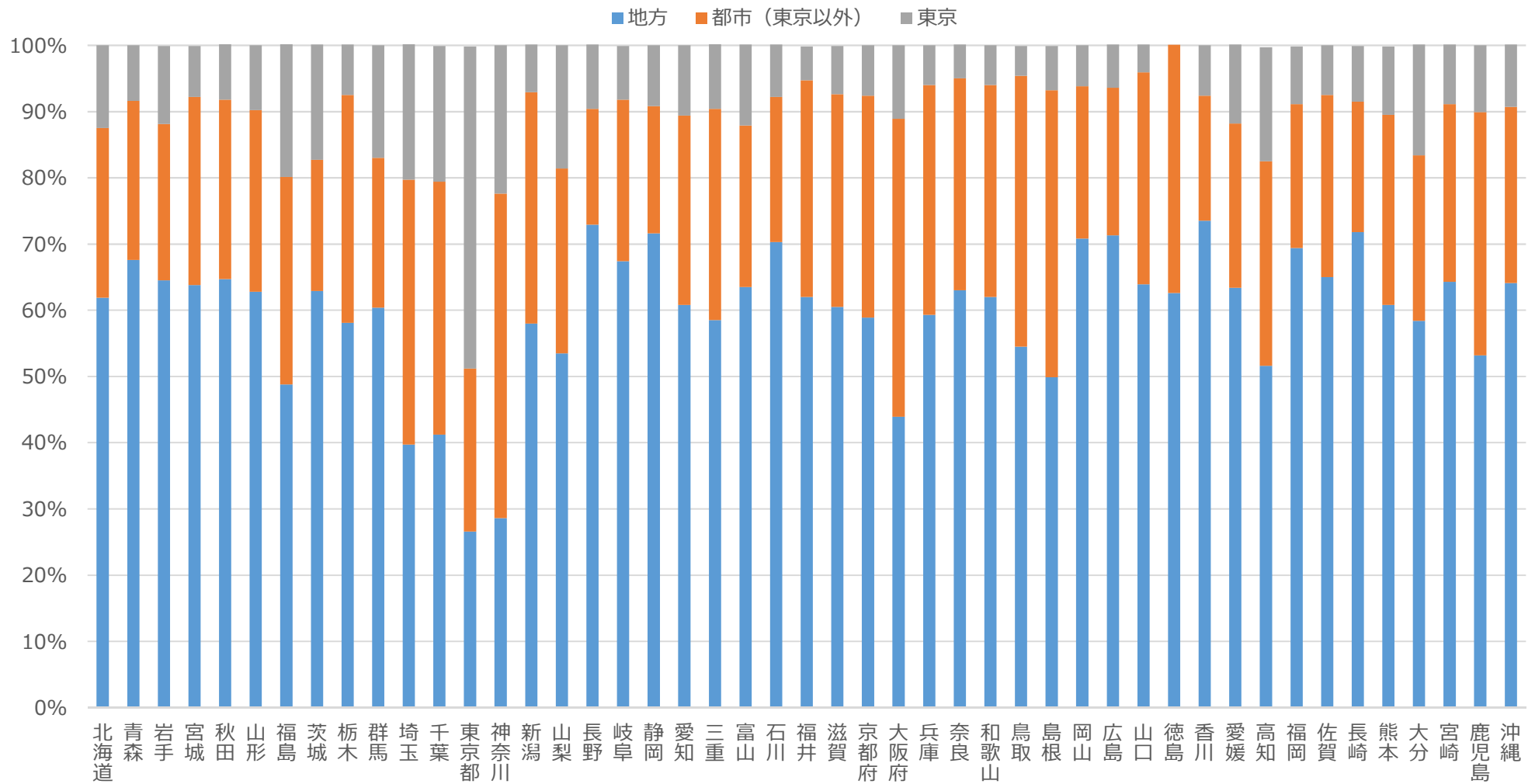
備考: 三大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏の1都2府7県
 ○東京圏: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 ○名古屋圏: 愛知県、三重県、岐阜県
 ○大阪圏: 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

■ 調査概要
 ○調査方法: インターネット調査 (国内居住のインターネットパネル登録モニター)
 ○回収数: 10,128
 ○調査期間: 5月25日～6月5日
 (5月25日～29日に半数を回収し、6月1日～5日に残りの半数を回収)

働く場所が自由になった際の希望居住地域（来年3月卒業予定の大学生・大学院生）

○ テレワークやリモートワークが推進され、働く場所が自由になった場合、東京以外に居住を希望するとの回答が大半である。

テレワークやリモートワークが推進され、働く場所が自由になった際の希望居住地域



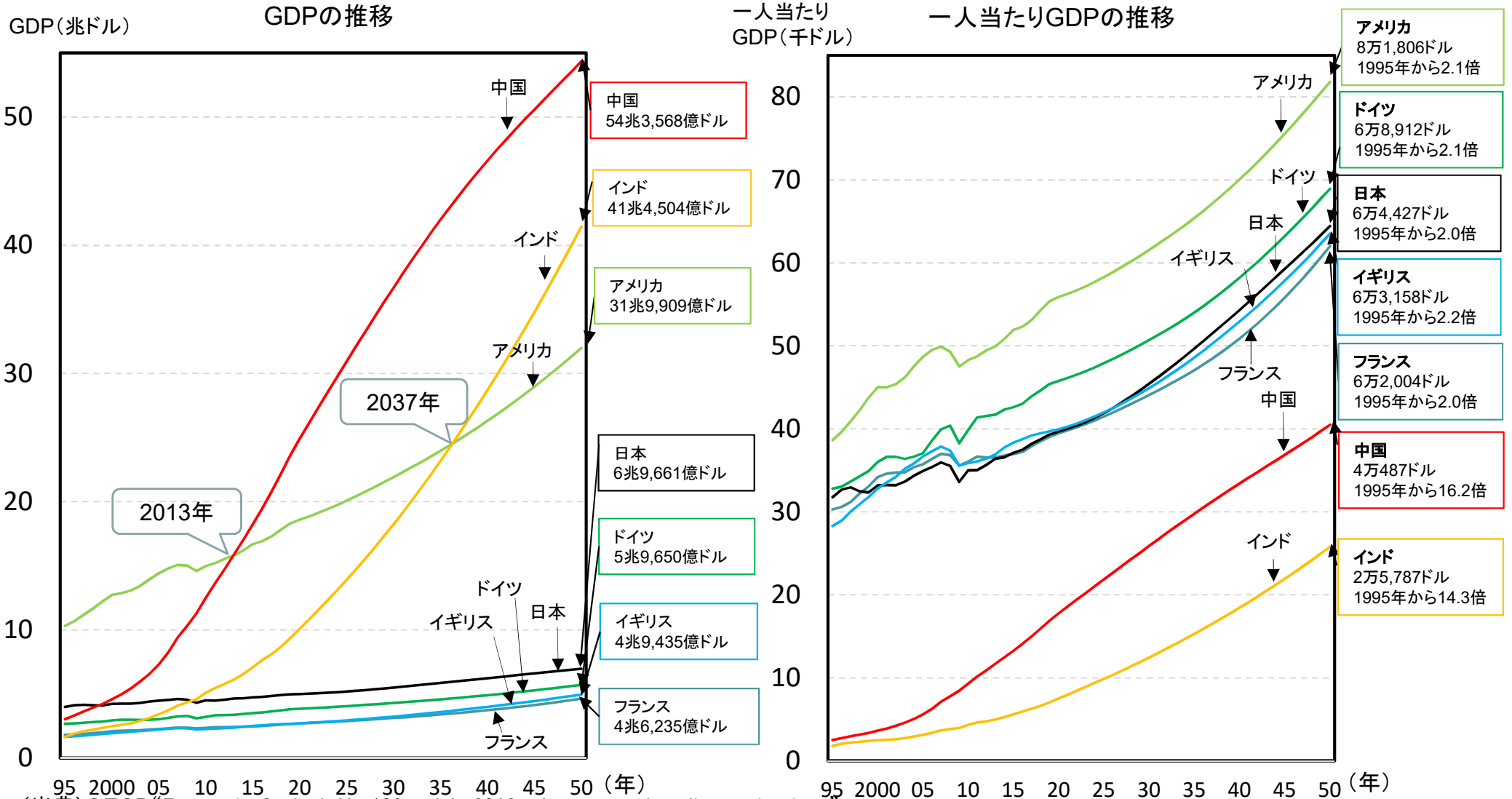
※卒業高校都道府県別集計

(出典)「マイナビ2021年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」(2021年3月卒業予定の全国の大学生、大学院生7,263名を対象)を元に作成

- ・新型コロナウイルス感染症拡大後の状況変化
- ・国際競争力等

各国のGDP及び一人当たりGDPの将来予測

- 日本のGDPは、2050年まで緩やかに増加する見通し。
- 中国やインドのGDPは著しく増加しており、中国のGDPは2013年にはアメリカを上回り世界1位となった。2037年にはインドのGDPがアメリカを上回る見通し。
- 1人当たりGDPについては、中国やインドは、大幅に増加するものの、2050年までアメリカの半分程度の水準に止まる見通し。

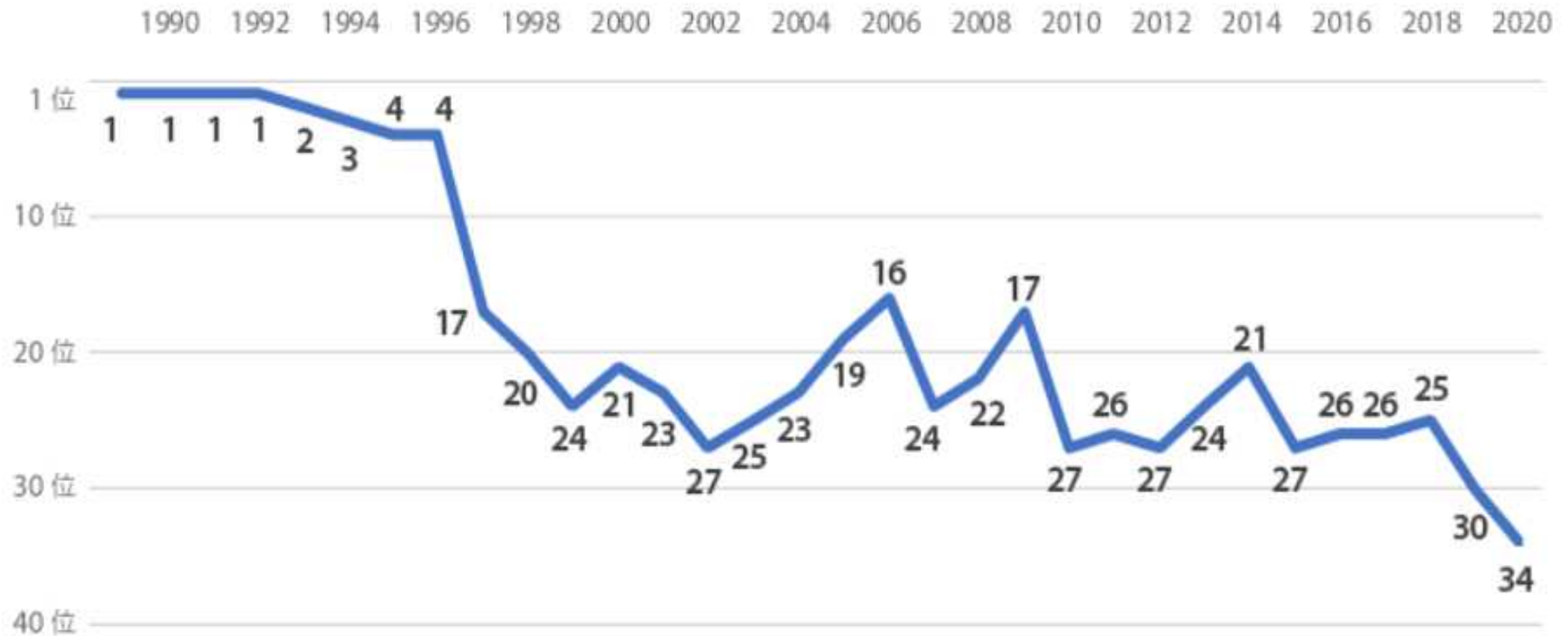


(出典) OECD Economic Outlook No 103 - July 2018 - Long-term baseline projections
 (注1) GDPの単位は、ドルベースの購買力平価

IMD「世界競争力年鑑2020」における日本の評価

- 国際経営開発研究所(IMD)が作成する63カ国の競争力指標において、日本の順位は90年代後半から大きく落ち込んでいる。

IMD「世界競争力年鑑」日本の総合順位の変遷



世界の企業の時価総額ランキング

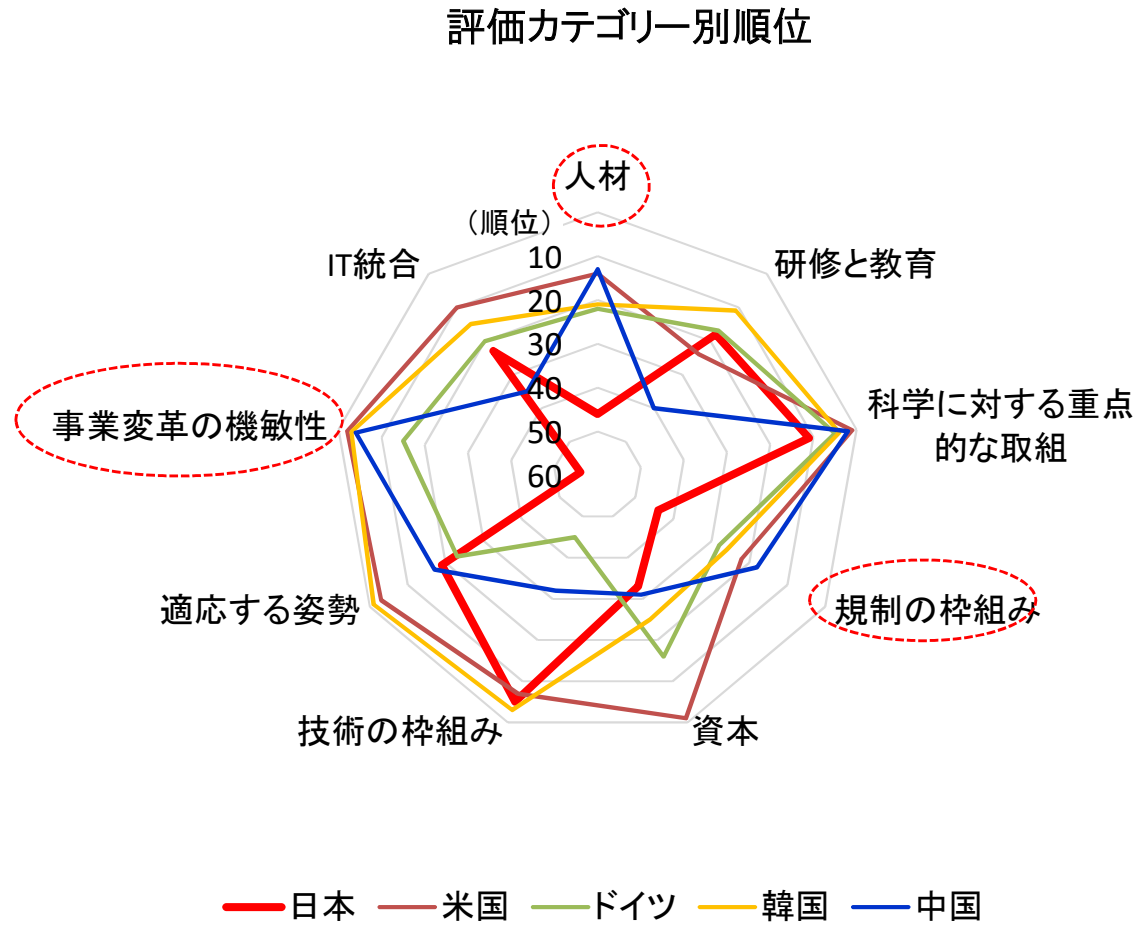
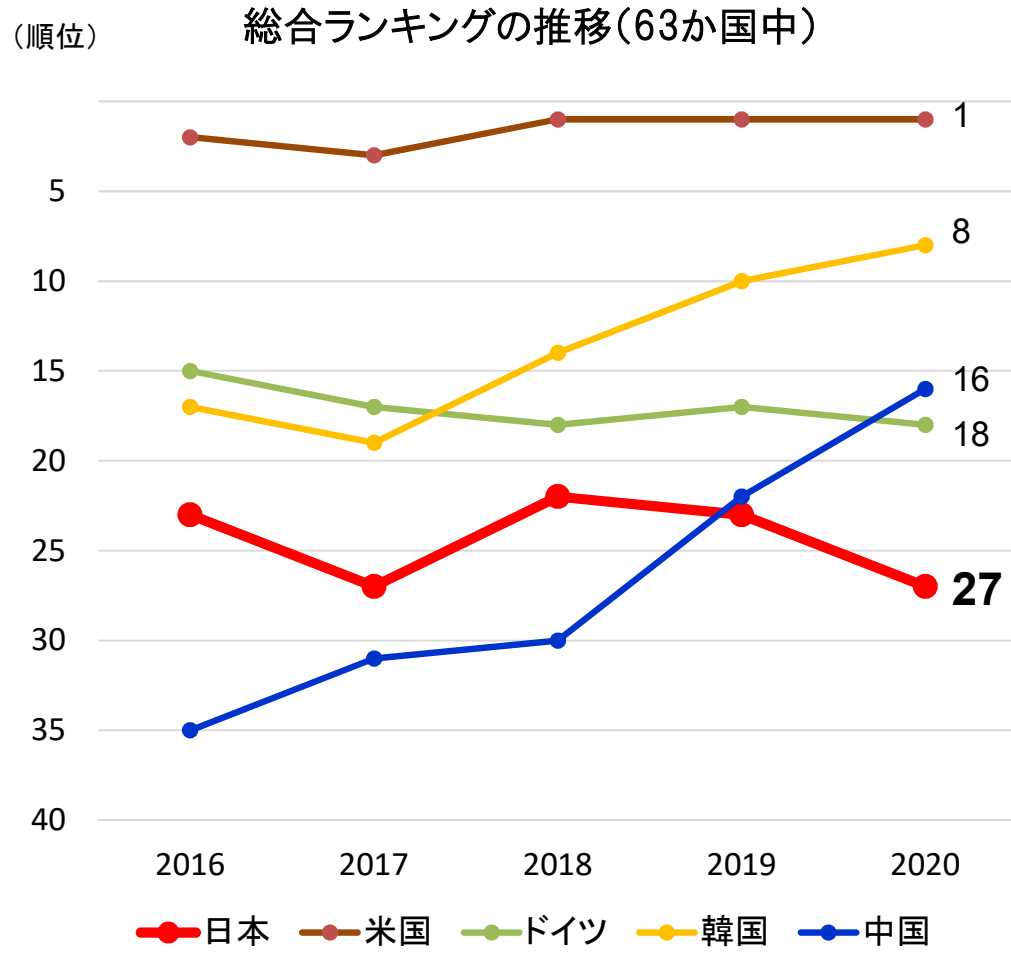
○ 平成元年では上位25位において多数を占めた日本企業が平成20年にはトヨタ自動車1社のみとなり、平成30年には35位が最高位となっている。

平成元年				平成20年				平成30年			
順位	社名	時価総額 (億ドル)	国名	順位	社名	時価総額 (億ドル)	国名	順位	社名	時価総額 (億ドル)	国名
1	NTT	1,638.6	日本	1	エクソン・モービル	4,027.2	米国	1	アップル	9,409.5	米国
2	日本興行銀行	715.9	日本	2	ペトロチャイナ	2,393.6	中国	2	アマゾン・ドット・コム	8,800.6	米国
3	住友銀行	695.9	日本	3	ウォルマート	2,180.9	米国	3	アルファベット	8,336.6	米国
4	富士銀行	670.8	日本	4	チャイナ・モバイル	1,995.9	中国	4	マイクロソフト	8,158.4	米国
5	第一勧業銀行	660.9	日本	5	P&G	1,830.6	米国	5	フェイスブック	6,092.5	米国
6	IBM	646.5	米国	6	マイクロソフト	1,715.0	米国	6	バークシャー・ハサウェイ	4,925.0	米国
7	三菱銀行	592.7	日本	7	GE	1,687.5	米国	7	アリババ・グループ	4,795.8	中国
8	エクソン	549.2	米国	8	AT&T	1,665.7	米国	8	テンセント・ホールディングス	4,557.3	中国
9	東京電力	544.6	日本	9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	1,646.3	米国	9	JPモルガン・チェース	3,740.0	米国
10	ロイヤル・ダッチ・シェル	543.6	英国	10	シェブロン	1,490.5	米国	10	エクソン・モービル	3,446.5	米国
11	トヨタ自動車	541.7	日本	11	ネスレ	1,484.6	スイス	11	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3,375.5	米国
12	GE	493.6	米国	12	BP	1,404.6	英国	12	ビザ	3,143.8	米国
13	三和銀行	492.9	日本	13	ノバルティス	1,298.2	スイス	13	バンク・オブ・アメリカ	3,016.8	米国
14	野村証券	444.4	日本	14	中国工商銀行	1,291.3	中国	14	ロイヤル・ダッチ・シェル	2,899.7	米国
15	新日本製鐵	414.8	日本	15	トタル	1,271.5	フランス	15	中国工商銀行	2,870.7	中国
16	AT&T	381.2	米国	16	中国建設銀行	1,222.0	中国	16	サムスン電子	2,842.8	韓国
17	日立製作所	358.2	日本	17	ファイザー	1,184.3	米国	17	ウェルズ・ファーゴ	2,735.4	米国
18	松下電器	357.0	日本	18	JPモルガン・チェース	1,167.1	米国	18	ウォルマート	2,598.5	米国
19	フィリップ・モリス	321.4	米国	19	HSBC・ホールディングス	1,142.6	英国	19	中国建設銀行	2,502.8	中国
20	東芝	309.1	日本	20	IBM	1,121.3	米国	20	ネスレ	2,455.2	スイス
21	関西電力	308.9	日本	21	ウェルズ・ファーゴ	1,108.0	米国	21	ユナイテッドヘルス・グループ	2,431.0	米国
22	日本長期信用銀行	308.5	日本	22	トヨタ自動車	1,095.8	日本	22	インテル	2,419.0	米国
23	東海銀行	305.4	日本	23	エンジー	1,067.4	フランス	23	アンハイザー・ブッシュ・インベブ	2,372.0	ベルギー
24	三井銀行	296.9	日本	24	ロシュ・ホールディング	1,063.8	スイス	24	シェブロン	2,336.5	米国
25	メルク	275.2	米国	25	フランス電力	1,042.5	フランス	25	ホーム・デポ	2,335.4	米国
								...			
								35	トヨタ自動車	1,939.8	日本

(出典) 平成元年・30年は、ダイヤモンド社「週刊ダイヤモンド2018/8/25号」より作成
 平成20年は、東洋経済オンラインより作成、1ドル=91.03円で換算<<https://toyokeizai.net/articles/-/2713>>

デジタル競争力の国際的評価

- デジタル技術の利活用能力を指標化している「世界デジタル競争力ランキング」において、2016年以降20位台で低迷しており、2020年には27位と評価されている。
- 評価の内訳をみると、「人材」、「事業変革の機敏性」、「規制の枠組み」の観点で、非常に低い評価となっている。

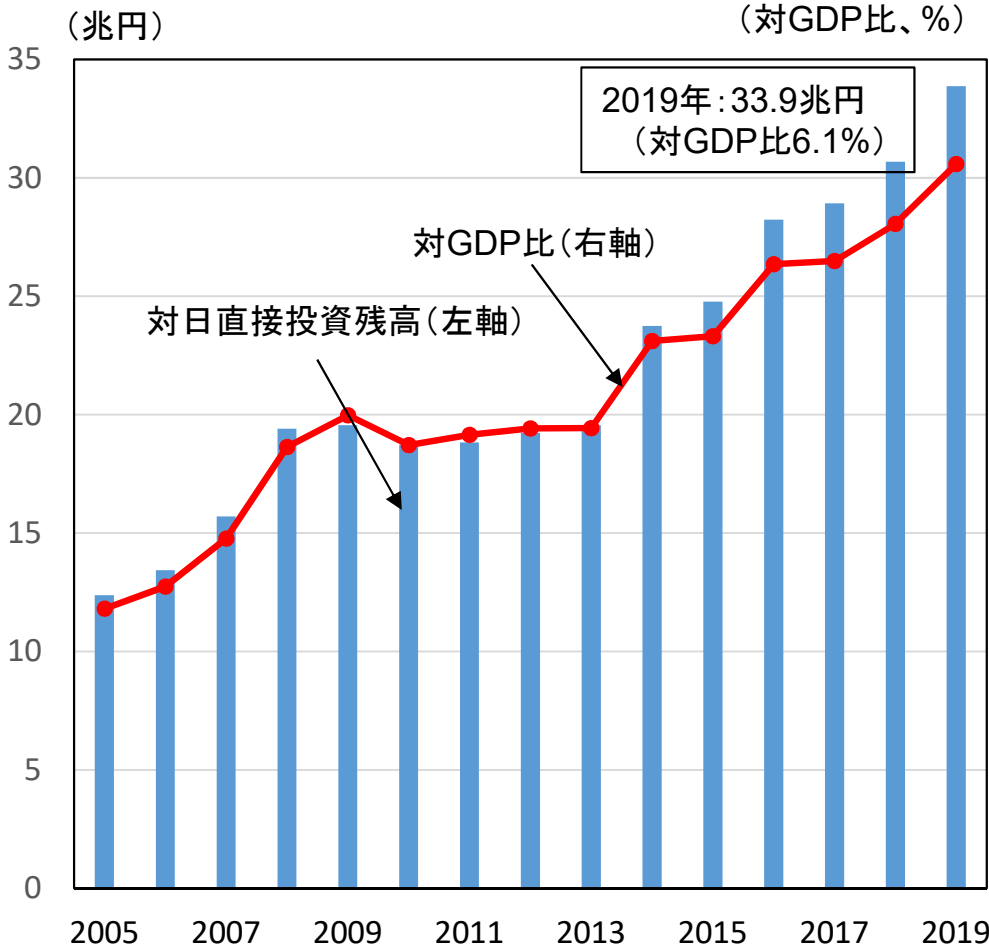


(出典)IMD「World Digital Competitiveness Ranking2020」より国土政策局作成

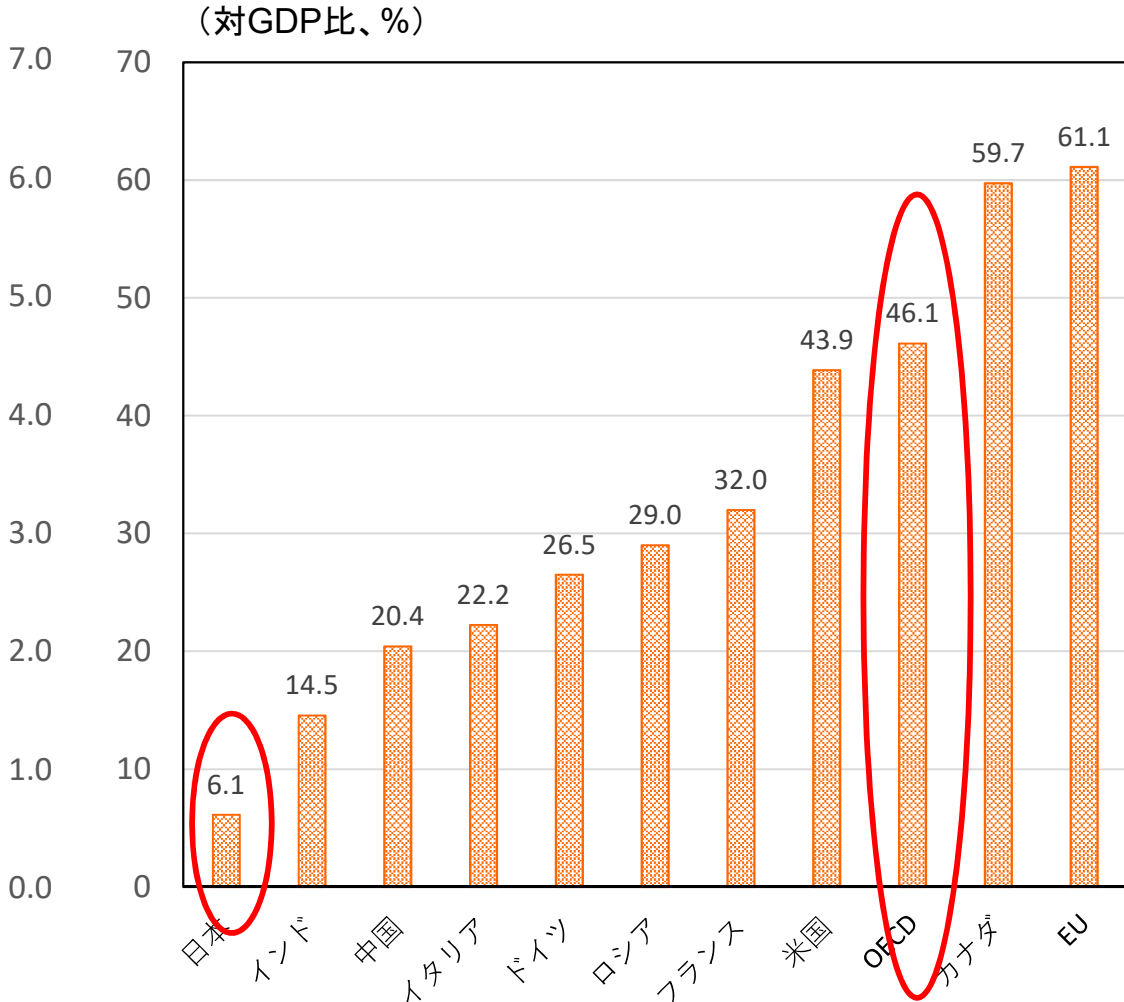
主要国における対内直接投資額(対GDP比)

- 日本の対内直接投資額は近年増加傾向であり、対GDP比で6.1%となっている。
- 一方、OECD加盟国の平均は46.1%となっており、国際的に見ると低い水準にある。

対日直接投資の推移



主要国における対内直接投資 (対GDP比)



(備考) 日本の値は、「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)、「国民経済計算」(内閣府)から作成。その他の国の値は、OECD Statより作成(いずれも2019年値)。